



## 海輪 誠

一般社団法人東北経済連合会 会長

ポストコロナの時代に  
「地方分散のトップランナー」となる  
東北・新潟を目指して

2022年が幕を開けました。昨年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、数度にわたる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により経済活動が大きく制約され、東京オリンピック・パラリンピック競技大会はほぼ無観客での開催になるなど、もどかしい年だったと思います。

そのような中ではありましたが、国内外から被災地に寄せられた復興支援に対する感謝の気持ちをお伝えし、着実に復興を成し遂げつつある地域の姿と魅力を発信することを目的に、昨年の夏に「東北ハウス」を開催しました。東北・新潟の官民が一体となって実現したこの事業は、震災復興から次の一步を踏み出すきっかけになったと感じています。ご支援・ご協力いただきました皆様に心から御礼申し上げます。

一方、ワクチン接種が進んだことにより、新規感染者数は昨年秋から年末にかけて減少しておりましたが、年始からオミクロン株による感染者が急激に増加しており、感染防止対策と経済活動の両立が求められています。

当会では、コロナ禍で生まれた首都圏一極集中是正の流れを捉え、東北・新潟が「地方分散のトップランナー」となることを目指し、多様な暮らし方や働き方を目指す「デュアルライフ東北」の実現に向けて取り組んでいます。リモートワークや兼業・副業といった「働き方改革」が注目される一方、実際に兼業・副業人材を受け入れている企業は1割程度に留まっている上、その移住先が都内にある本社に近い首都圏近郊に集中しているのが実態です。このため、首都圏人材をターゲットに、兼業・副業、テレワーク移住などの実践例や、必要な生活関連情報などを発信する東北・新潟7県版のWEBページを開設いたします。また、地元企業経営者に対しては、外部人材の積極活用に係る啓発活動に取り組んでまいります。

さらに、ポストコロナの時代に向けた地域産業の自立と成長を目指して、2024年度に東北大学の青葉山新キャンパスで本格運用が始まる「次世代放射光施設」を核として、新しいイノベーションの創出やリサーチコンプレックスの形成に努めるとともに、「国際リニアコライダー (ILC)」の誘致実現にも引き続き取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症は、依然として世界中に影響を及ぼし、未だ終息の見通しは立っていません。当会としましては、社会情勢を見極めながら、関連施策を着実に推進し、会員の皆様や関係各位とともに東北・新潟の発展に向けて全力で取り組んでまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(東北電力株式会社 相談役・かいわ まこと)